



Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型
 追加型投信／海外／株式

2019年10月24日



「純資産総額5,000億円突破 記念レポート」

<概要>

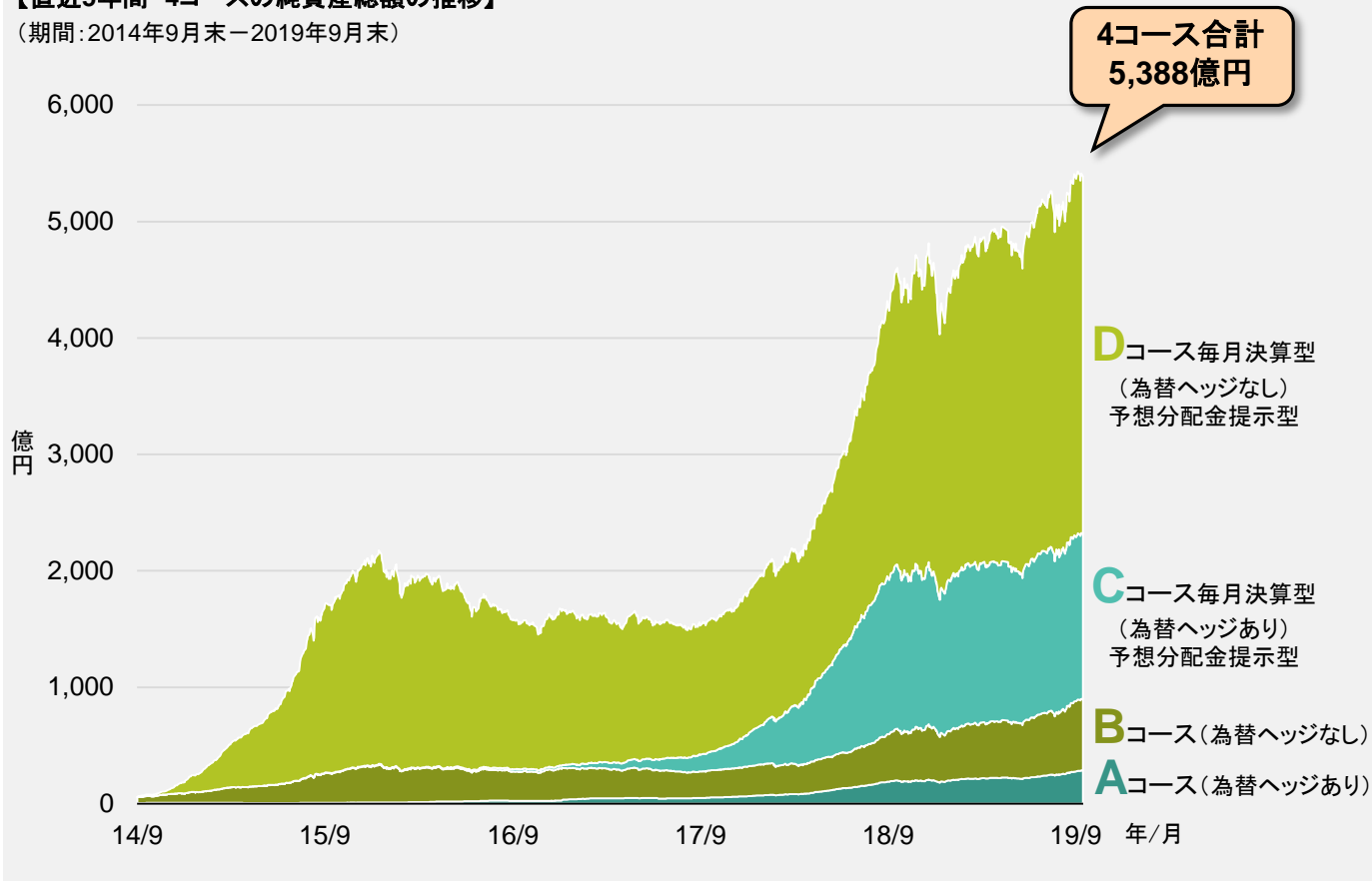
- + 好調な運用実績と分配実績をご評価いただき、おかげさまで純資産総額が5,000億円を突破
- + Cコース／Dコース設定から5年、継続的にベンチマークを上回る好調なパフォーマンス
- + 2020-21年の米国企業の利益は2桁成長の見込み。「持続的な成長企業」の真の投資魅力

運用残高 ご愛顧いただき、おかげさまで純資産総額が5,000億円突破！

好調な運用実績とそれに伴う分配実績をご評価いただき、4コース合計の純資産総額は5,388億円(2019年9月末現在)に達し、米国株式ファンドとしては国内最大級の旗艦ファンドに育ちました。

【直近5年間 4コースの純資産総額の推移】

(期間:2014年9月末-2019年9月末)



データは過去の実績であり、将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

出所:AB

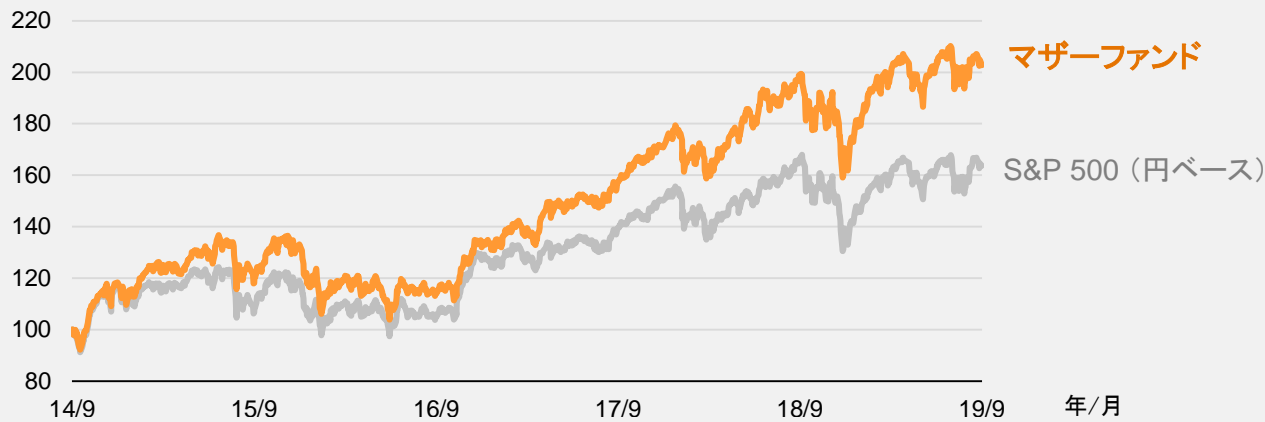
※アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信の4つのコースを合わせて当ファンド、各コースをそれぞれAコース、Bコース、Cコース、Dコースという場合があります。アライアンス・バーンスタイン(以下、AB)は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

運用実績 Cコース/Dコース設定から5年、継続的にベンチマークを凌駕

外部環境に左右されない「持続的な成長企業」への厳選投資が奏功し、直近5年間に於いて、ベンチマークを大きく上回る投資成果を上げています。

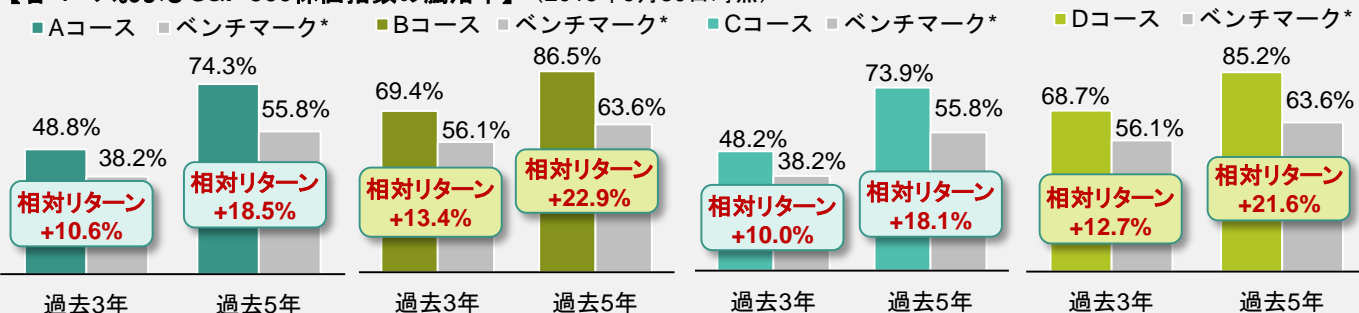
【直近5年間 マザーファンド基準価額およびS&P 500株価指数(以下、S&P 500)の推移】

(期間:2014年9月30日-2019年9月30日)



過去の実績は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※2014年9月末を100として指数化。マザーファンド: 当ファンドが投資する「アライアンス・バースタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。手数料等控除前。出所: AB

【各コースおよびS&P 500株価指数の騰落率】 (2019年9月30日時点)



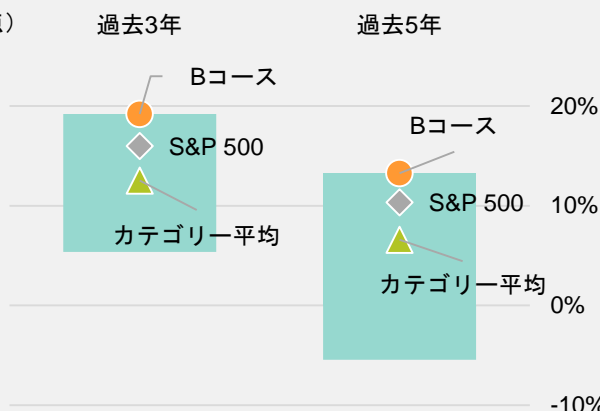
過去の実績は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※各コースの騰落率は、分配金(課税前)再投資の基準価額を用いて計算しています。基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(分配金(課税前)再投資)とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。*S&P 500株価指数(配当金込み)。Aコース/Cコースは円ヘッジベース。Bコース/Dコースは円ベース。出所: AB

カテゴリー比較 北米株式ファンドにおける最高位*の運用実績!

国内で公募されている100本近い北米株式ファンドのなかでも、過去3年および5年間に於いて、当ファンドBコースは最高位のパフォーマンスを達成したファンドとして評価されています。

【北米株式カテゴリーにおけるパフォーマンス比較】 (2019年9月末時点)

| | 過去3年 | 過去5年 |
|-------------------|-------|-------|
| Bコース・リターン(年率) | 19.2% | 13.3% |
| Bコース 順位 | 1位 | 1位 |
| カテゴリー・ファンド数 | 96本 | 69本 |
| カテゴリー平均リターン(年率) | 12.5% | 6.6% |
| S&P 500**リターン(年率) | 16.0% | 10.4% |



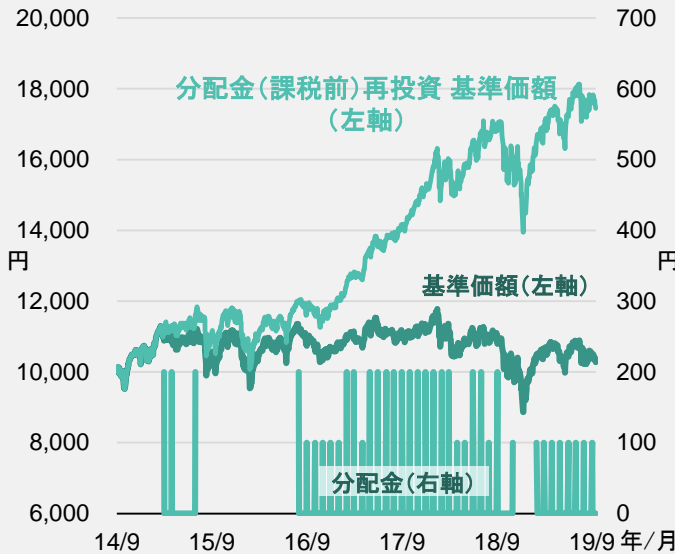
* 当ファンドBコース **円ベース モーニングスターカテゴリー「北米株式」における「米国大型グロース/米国大型バリュー/米国大型ブレンド/米国中型/米国中小型/米国小型/カナダ大型/カナダ中小型」に該当する全96ファンドのデータに基づきABが算出。出所: モーニングスター、AB

分配実績 Cコース／Dコースは設定来5年で累計約6,000円を分配！

予想分配金提示型のCコース/Dコースは、2014年9月の設定から5年が経過しました。2019年9月末時点で計60回(12月×5年)の決算を行いました。好調な運用実績を反映し、Cコースでは計38ヵ月、Dコースは計43ヵ月で100円以上の分配金を出すことができました。累計の分配金額は、Cコースで5,800円、Dコースは6,800円に達しています(2019年9月末現在)。

【基準価額、基準価額(分配金再投資)および分配金の推移】 (期間:2014年9月16日-2019年9月30日)

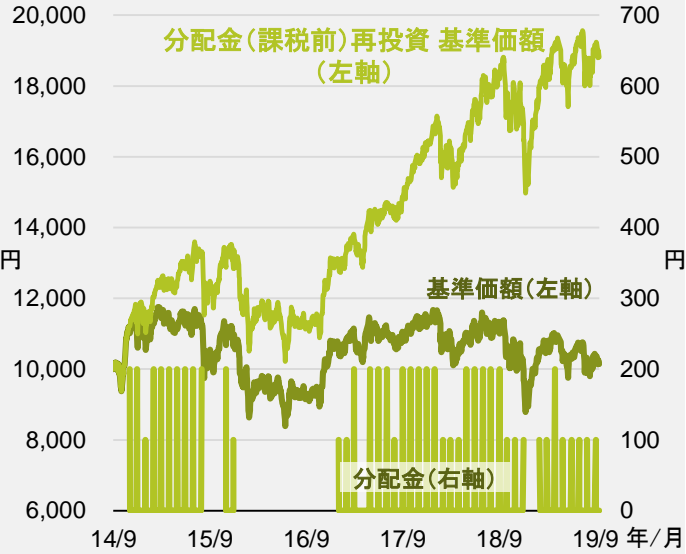
Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型



| | |
|------------|-----------|
| 200円分配した月数 | 20ヵ月／60ヵ月 |
| 100円分配した月数 | 18ヵ月／60ヵ月 |

**累計
5,800円**

Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型



| | |
|------------|-----------|
| 200円分配した月数 | 25ヵ月／60ヵ月 |
| 100円分配した月数 | 18ヵ月／60ヵ月 |

**累計
6,800円**

これまでの期間の分配実績は、基準価額の上昇時に収益分配して投資家の皆様に還元しつつ、一定水準の基準価額を維持できたことで、予想分配金提示型の特徴が発揮されたと考えています。

<予想分配金提示型の特徴>

+ 「透明性」

毎月の決算日の前営業日の基準価額水準に応じ、あらかじめ提示された基準で分配金額が決定される仕組みのため、透明性が高く分配金額を予測しやすい

+ 「自動利益確定*」

毎月という比較的高い頻度で、基準価額の上昇分を自動的に収益分配(=利益確定)する仕組みのため、利益を確定(=解約)するタイミングを判断する必要性が低下

* 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(分配金(課税前)再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。分配金は全て1万円当たり、課税前。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。出所:AB

市場見通し 2020-21年の米国企業の利益成長率は2桁成長へ回帰

米国経済は、個人部門は堅調な雇用や消費に支えられている一方、企業部門は設備投資や輸出に陰りが見えており、全体としては緩やかな減速を続けています。当面は、製造業における景況感の悪化が、比較的堅調なサービス業へ伝播し、個人消費へ影響を与える可能性について注意深く見守る必要があります。

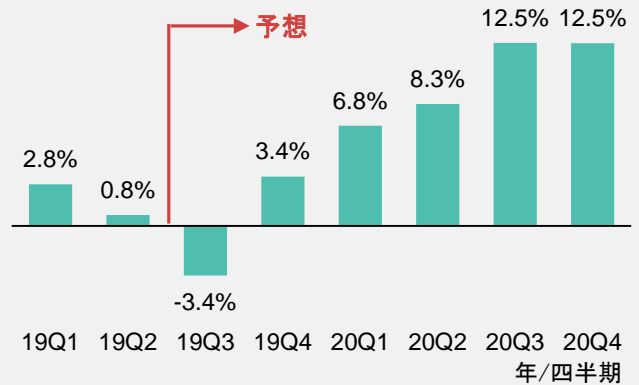
一方で、2021年度まで財政拡張が続くこと、家計部門が債務超過にないこと、また、景気後退を誘発する景気過熱がみられないことから、今後も米国経済は深刻な景気後退までには陥らず、底堅く推移するとみています。

そうした中、米国企業の利益成長率は、足元の2019年7-9月期を底として、今後は自律的な回復を辿り、2020-21年は10%前後の成長トレンドに回帰するとみられます。

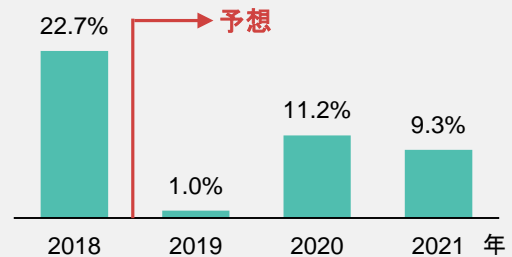
米国株式市場は、米中貿易摩擦など外部環境の動向により時折変動性が高まる局面も想定されるものの、中期的には企業業績の拡大に沿った形で推移すると考えられます。

【S&P 500 利益成長率(前年同期比)の推移(予想)】

(四半期ベース/期間:2019年1-3月期-2020年10-12月期)



(暦年ベース/期間:2019年-2021年)



2019年10月1日時点の予想 出所:リフィニティブ、AB

投資方針 これまでと変わらず「持続的な成長企業」に厳選投資



米国成長株運用 最高投資責任者
フランク・カルーン

持続的な成長企業

“利益を将来の為に再投入し
外部環境に左右されにくく、
長期にわたって安定成長できる
卓越したビジネス”

上述のとおり、米国経済は当面、景気後退に陥ることなく底堅く推移するとの見方をメインシナリオにしていますが、世界規模における貿易量の伸び鈍化や設備投資の減少などから、米国景気の下方リスクの蓋然性が以前より高まっていることも事実です。

当ファンドでは、外部環境がどのように変化しても、「持続的に成長」する企業を厳選することを投資方針としています。そのような不況抵抗力の高い企業は、長期で見ると成長力に大きな格差が生じることから(次頁ご参照)、中長期的に非常に魅力的な投資機会となると信じています。

また、現在のような変動性の高い市場環境は、そのような「持続的な成長企業」を割安な水準で投資できる機会が増大する傾向があります。

持続的な成長企業 逆風時こそ大きな格差—長期で際立つその魅力

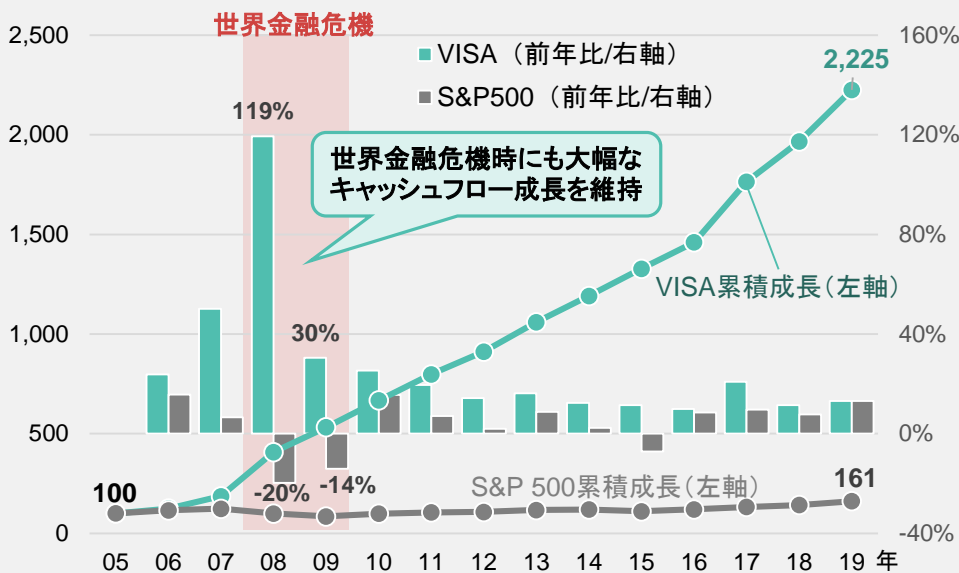
以下に、当ファンドの組入上位銘柄における代表的な「持続的な成長企業」の例として、VISAとインテュイティブ・サージカルのカッシュフロー成長の長期推移をご紹介します。

両社は、2008-09年の世界金融危機において世界同時不況に陥り、金融市場がメルトダウンした局面でも、高水準のカッシュフロー成長を遂げた数少ない企業の一部です。

VISA（情報技術）…世界200か国以上で決済インフラを提供する国際ブランド

【VISAおよびS&P 500 カッシュフロー(EBITDA)成長率(前年比)の推移】

(期間:2005年-2019年(2019年は予想)、カッシュフロー累積成長は2005年を100として指数化)

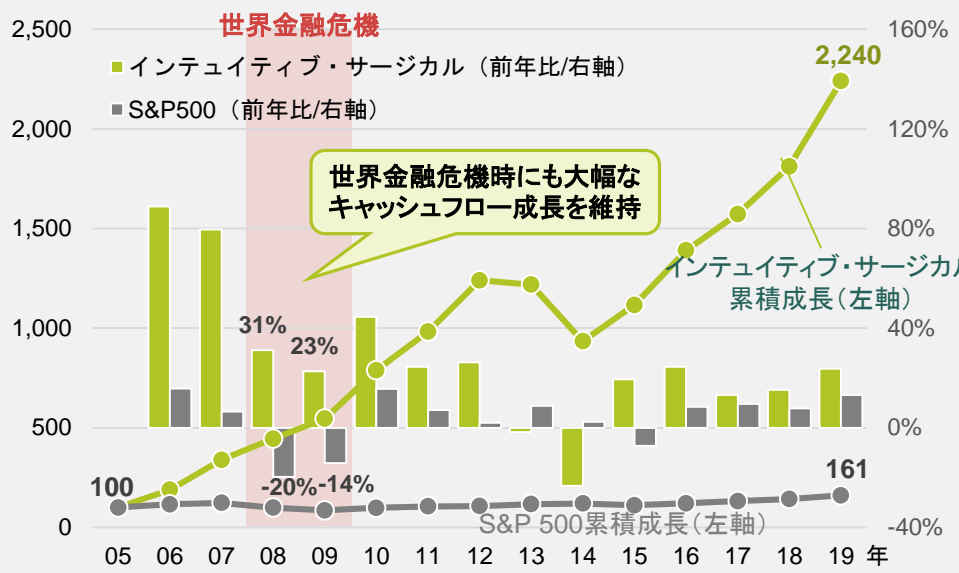


- 景気後退など外部環境が逆風でも
- キャッシュレス決済市場の拡大という構造的な成長ドライバーを有する。
- 設備投資がほぼ不要なビジネスモデルで、金融市場への依存度が低い。財務基盤が強固。

インテュイティブ・サージカル（ヘルスケア）…手術支援ロボットのパイオニア

【インテュイティブ・サージカルおよびS&P 500 カッシュフロー(EBITDA)成長率の推移】

(期間:2005年-2019年(2019年は予想)、カッシュフロー累積成長は2005年を100として指数化)



- 景気後退など外部環境が逆風でも
- 低侵襲手術が普及するなか、手術支援ロボット市場は構造的に拡大。
- 消耗品やメンテナンスサービスなど継続的収入が過半を占めるビジネスモデルで安定した業績。財務基盤も強固。

* 低侵襲手術とは、鏡視下手術など、患者の身体の負担の少ない手術法。

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時（毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時（毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

| 毎計算期末の前営業日の基準価額 | 分配金額(1万口あたり、税引前) |
|---------------------|------------------|
| 11,000円未満 | 基準価額の水準等を勘案して決定 |
| 11,000円以上 12,000円未満 | 200円 |
| 12,000円以上 13,000円未満 | 300円 |
| 13,000円以上 14,000円未満 | 400円 |
| 14,000円以上 | 500円 |

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース（為替ヘッジあり）／Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、市況動向等によっては基準価額に影響する可能性があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジコストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース（為替ヘッジなし）／Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

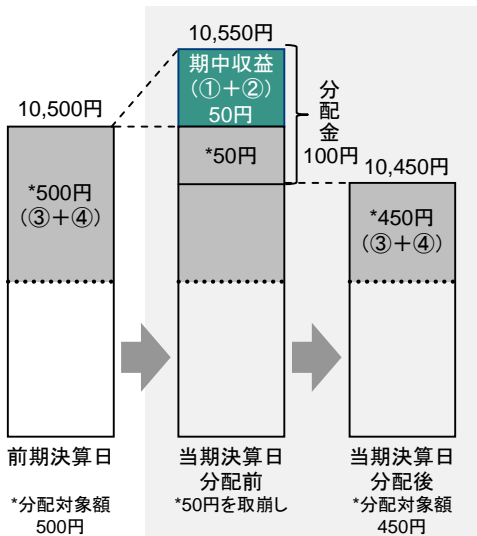
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



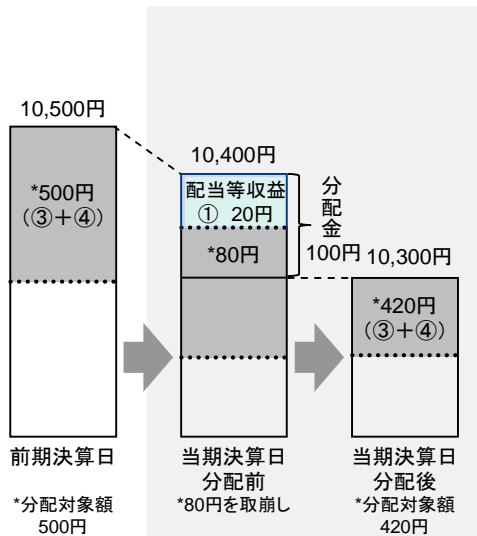
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

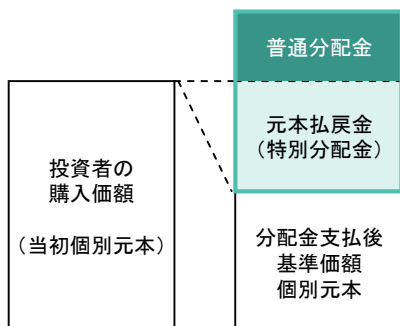


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

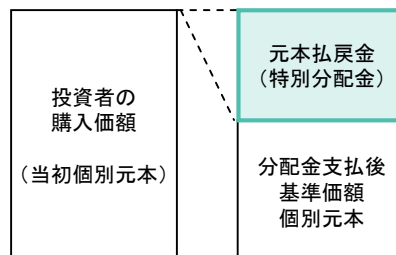
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。
※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。
※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料 ●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等
※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。
●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等
※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

| | |
|---|---|
| ・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者) | アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp |
| ・投資顧問会社 (マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先) | アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド |
| ・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者) | 三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|--|----------|------------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 池田泉州TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第370号 | ● | | |
| エイチ・エス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第35号 | ● | | |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ● | ● | ● |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ● | ● | ● |
| FFG証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第5号 | ● | | ● |
| 株式会社熊本銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第6号 | ● | | |
| ごうぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第43号 | ● | | |
| 静銀ティーエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第10号 | ● | | |
| 株式会社十八銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第2号 | ● | | |
| 十六TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第188号 | ● | | |
| 株式会社親和銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第3号 | ● | | |
| 中銀証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第6号 | ● | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ● | ● | ● |
| とうほう証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第36号 | ● | | |
| 株式会社長崎銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第11号 | ● | | |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第6号 | ● | ● | |
| 西日本シティTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第75号 | ● | | |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ● | ● | ● |
| 浜銀TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1977号 | ● | | |
| 株式会社百五銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第10号 | ● | ● | |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第134号 | ● | | |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号 | ● | | |
| 株式会社福岡銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第7号 | ● | ● | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ● | ● | |
| 株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第5号 | ● | ● | ● |
| 株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第5号 | ● | ● | ● |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2336号 | ● | ● | ● |
| 水戸証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第181号 | ● | ● | |
| 株式会社宮崎銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第5号 | ● | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ● | ● | ● |
| ワイエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号 | ● | | |

※取次会社も含めます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会